

江別市情報セキュリティ基本方針に関する規程を次のように定める。

令和8年3月23日

江別市長 後藤 好人

江別市情報セキュリティ基本方針に関する規程

(趣旨)

第1条 江別市情報セキュリティ基本方針（以下「基本方針」という。）は、江別市（以下「本市」という。）が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本市が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この基本方針において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ネットワーク コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェアをいう。）をいう。
- (2) 情報システム コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。
- (3) 情報セキュリティ 情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。
- (4) 情報セキュリティポリシー 基本方針及び江別市情報セキュリティ対策基準をいう。
- (5) 機密性 情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
- (6) 完全性 情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。
- (7) 可用性 情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。
- (8) マイナンバー利用事務系 個人番号利用事務（社会保障、地方税又は防災に関する事務をいう。）又は戸籍事務等に関わる情報システム及びデータをいう。
- (9) LGWAN接続系 LGWANに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータ（マイナンバー利用事務系を除く。）をいう。
- (10) インターネット接続系 インターネットメール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。
- (11) 通信経路の分割 LGWAN接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。
- (12) 無害化通信 インターネットメール本文のテキスト化、端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信

をいう。

(対象とする脅威)

第3条 情報資産に対する脅威として、次に掲げる脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃及び部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい、破壊、改ざん及び消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計及び開発の不備、プログラム上の欠陥、操作及び設定ミス、メンテナンス不備、内部及び外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的的要因による情報資産の漏えい、破壊、消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- (4) 大規模及び広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等
(適用範囲)

第4条 基本方針が適用される行政機関の範囲は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、病院事業管理者若しくは議会又はこれらに置かれる機関とする。

2 基本方針が適用される情報資産の範囲は、次に掲げるものとする。

- (1) ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
- (2) ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
- (3) 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

3 基本方針が適用される職員及び職員に準ずる者（以下「職員等」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 第1項に規定する行政機関に所属する職員、再任用職員、会計年度任用職員及び特別職の職員
- (2) 前号に掲げる者のほか、前項各号に掲げる情報資産を取り扱う者
(職員等の遵守義務)

第5条 職員等は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第6条 第3条に規定する脅威から情報資産を保護するために、次の各号に掲げる情報セキュリティ対策の区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

- (1) 組織体制 本市の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立するものとする。
- (2) 情報資産の分類と管理 本市の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施するものとする。
- (3) 情報システム全体の強靱性の向上 情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性及び利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次に掲げる対策を講ずる

ものとする。

ア マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにした上で、端末からの情報持ち出し不可設定、端末への多要素認証の導入等により、住民情報の流出を防ぐものとする。

イ LGWAN接続系においては、インターネット接続系との通信経路の分割を行うものとし、両環境間で通信する場合には、無害化通信を実施するものとする。

ウ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。高度な情報セキュリティ対策として、都道府県及び市区町村のインターネットとの通信を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドの導入等を実施するものとする。

(4) 物理的セキュリティ サーバ、情報システム室、通信回線、職員のパソコン等の管理について、物理的な対策を講ずるものとする。

(5) 人的セキュリティ 情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講ずるものとする。

(6) 技術的セキュリティ コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講ずるものとする。

(7) 運用 情報セキュリティポリシーの運用に当たっては、次に掲げる措置を講ずるものとする。

ア 情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講ずるものとする。

イ 情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定するものとする。

(8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用 外部サービスの利用に当たって、次に掲げる措置を講ずるものとする。

ア 業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講ずるものとする。

イ 外部サービス（クラウドサービス）を利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講ずるものとする。

ウ ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定めるものとする。

(情報セキュリティ監査及び自己点検の実施)

第7条 情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施するものとする。

(情報セキュリティポリシーの見直し)

第8条 情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威の発生

の可能性、発生時の損失等を分析し、リスクを検討した上で、情報セキュリティポリシーを見直すものとする。

(情報セキュリティ対策基準の策定)

第9条 第6条から前条までに規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項、判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を策定するものとする。ただし、第4条に規定する行政機関において取り扱う情報資産について、個別に対策基準を策定する必要がある場合は、L G W A N接続系及びマイナンバー接続系のネットワークと論理的又は物理的に分離されている限りにおいて、当該情報資産を所管する行政機関が、対策基準を策定することができるものとする。

(情報セキュリティ実施手順の策定)

第10条 情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

(情報セキュリティポリシーの公開)

第11条 情報セキュリティポリシーには、公開することにより本市の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがある内容が含まれることから、情報セキュリティ基本方針についてのみ公開するものとし、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順については非公開とする。

附 則

この訓令は、令和8年3月23日から施行する。